

10. こころの健康科学研究事業

<p>研究事業名：こころの健康科学研究事業</p> <p>所管課：社会・援護局障害保健福祉部企画課 (国立精神・神経センター運営局政策医療企画課)</p>
<p>①研究事業の目的</p> <p>自殺者数が高い数値で推移する問題をはじめ、社会的関心の高い統合失調症やうつ病、睡眠障害、ひきこもり等の思春期精神保健の問題、また自閉症やアスペルガー症候群等の広汎性発達障害等のこころの健康に関わる問題と、神経・筋疾患に対して、心理・社会学的方法、分子生物学的手法、画像診断技術等を活用し、病因・病態の解明、効果的な予防、診断、治療法等の研究・開発を推進する。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業予算額 1,616,270千円 (対平成20年度予算比87.1%) ・申請件数 155 件 ・採択件数 73 件
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>神経疾患について、臨床症例に基づく実態解明や、病態に基づいた診断・治療法の開発を行い、以下をはじめとする多くの成果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Duchenne 型筋ジストロフィーのエクソスキッピング誘導治療」の研究班では、ジストロフィン遺伝子の欠失のホットスポットにあるエクソン45のスキッピングを誘導するアンチセンスオリゴヌクレオチドのRNA/ENAキメラを見出し、治療の対象となる欠失を有する患者の筋細胞で治療の効果検討を行い、Duchenne 型筋ジストロフィー治療の有効性が患者培養筋細胞で確認された。 ・「突然変異によって生じた未熟終止コドンに薬物により読み飛ばし(リードスルー)、機能的な全長タンパク質を作らせる治療法の開発」の研究班では、効率的かつ定量的に生体内でリードスルー薬効評価が可能な遺伝子改変マウスを作出し、このマウスを用いることで重篤な副作用をもたないリードスルーを誘起する薬物候補を特定するとともに、リードスルー薬物を投与するとジストロフィンが合成され、筋変性も軽減されることを確認した。 <p>精神分野においては、行政課題に直結する多くの成果を得て、これらの成果は直ちに行政施策に反映されたほか、精神疾患の診断・治療法の向上に関する知見を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うつ病等の気分障害患者への認知行動療法の実施マニュアルを作成すると共に、効果を検証した。この成果に基づき、平成22年度診療報酬改定で、「認知療法・認知行動療法」の評価が新たに創設された。 ・自殺による死亡者の遺族等に対する詳細な聞き取り調査を行い、自殺者の特徴として、青少年では、精神疾患への罹患や生活歴、中高年では、アルコール関連問題、高齢者では未治療のうつ病等が多くみられた。この知見に基づいて、厚労省の自殺対策への反映や、効果的対策に関する周知などを行った。 ・PET(陽電子放射断層画像)を用いた分子イメージング技術により、抗精神病薬の脳への作用と下垂体への作用を比較するなど、高プロラクチン血症等の副作用

用が少なく、脳への効果が高い治療法を選択するための技術開発を行った。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等 (件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に 反映	普及・ 啓発
162	399	497	44	648	211	5	13	303

④課題と今後の方向性

神経・筋疾患について、病態の詳細、原因遺伝子等、疾患の原因解明につながる研究が進展している中、本研究事業においては、解明された病態に基づいて、更に細胞治療、再生治療、創薬等、新規治療法の開発について研究を行い、臨床応用が検討される段階にまで到達することを目指すことが重要である。

精神保健医療福祉については入院中心から地域中心に向けた改革が進めているところであり、精神障害者の地域でのQOLの高い生活を支援するため、精神医療システムの改善に向けた調査研究、疾患そのものの克服に向けた調査研究、精神疾患の予防に向けた調査研究を推進していく。

また、精神療法、薬物療法に関する研究を実施しているところであるが、今後の治療ガイドラインへの反映を念頭に置いた、臨床疫学的に質の高い研究を実施する。

IV. 健康安全確保総合研究分野

1 1. 地域医療基盤開発推進研究事業

研究事業名：地域医療基盤開発推進研究事業
所管課：医政局 総務課
<p>①研究事業の目的</p> <p>既存の医療システム等を評価するとともに、新たな課題に対して、地域密着型医療の促進に関する研究、根拠に基づく医療に関する研究、医療安全管理体制の整備に関する研究等を実施することを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業予算額 734,566千円（対平成20年度予算比87.5%） ・申請件数 172件 ・採択件数 74件
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療関連死の死因究明の調査を行う上で、解剖調査を補助する手法としての死後画像の有用性を検証し、解剖前の情報として一定の有用性があることが示された。 ・地域医療を支える診療所、助産所等の小規模医療機関の医療の質の向上と安全確保を推進するため、医療機関の規模と機能に応じた医療安全研修カリキュラム案を示した。 ・医師と医療関係職種との役割分担について、アンケート調査を行い、業務分担の実態と分担可能な業務の範囲について明らかにし、今後の医療関係職種間の役割分担や医師需給を検討するための基礎資料が得られた。 ・医師のキャリアパスを踏まえた医師の動態の分析により、現在の傾向が続けば開業医数が増加すること、離職した女性医師の復職率が低下傾向であること、外科系の特に新人の医師数を確保する必要があることなどを明らかにした。 ・78の救命救急センターに対し、アンケート調査を実施し、救命救急センターに入院する患者の背景・予後などを明らかにした。 ・患者ハラスメント対策においては、ハラスメント事例を組織全体で把握・共有していく体制を構築することが必要であり、実務的にはハラスメントを暴力、セクシャルハラスメント、暴言・不当な要求と分類し対策を講じることが効果的であることが示された。 ・周産期母子医療センターについて、NICU、MFICUの病床数や患児数、搬送実績などをもとに、評価指標の作成を行った。 ・皮膚・排泄ケア認定看護師を対象に高度創傷管理技術教育を実施したことにより、皮膚・排泄ケア認定看護師を対象に高度創傷管理技術教育を実施したことにより、褥瘡の治癒過程が促進された。皮膚・排泄ケア認定看護師が褥瘡管理のチームリーダーを担うことで、チーム医療推進の役割機能を果たせることが示された。 ・新人看護職員研修の全国調査により、研修の実態が明らかとなり、多様な新人看護職員研修プログラムのあり方が提示された。平成・新人看護職員研修の全国調査により、研修の実態が明らかとなり、多様な新人看護職員研修プログラ

ムのあり方が提示された。平成 22 年 4 月から努力義務となった新人看護職員に対する研修の効果を検証するための基礎データとなった。

- ・看護の対象となる外来、急性期、慢性期等の医療機能区分を設定し、機能区分・看護の対象となる外来、急性期、慢性期等の医療機能区分を設定し、機能区分毎の医療需要を推計し、さらに単位医療需要あたりの看護職員必要数を推計する手法を開発した。この推計を参考に看護職員需給見通しを策定した。
- ・我が国において、献体を利用した外科系技術修練の実施を検討するための基礎資料が得られた。
- ・救命救急士の処置拡大に関し、①既往歴のある喘息発作に対する気管支拡張薬・救命救急士の処置拡大に関し、①既往歴のある喘息発作に対する気管支拡張薬スプレーの使用、②意識障害を認める傷病者に対する血糖測定と低血糖の補正、③心肺停止前の静脈路確保と輸液の投与について、その有用性を明らかにした。
- ・アルツハイマー病や統合失調症に効果があるとされる漢方薬抑肝散の有効成分の同定に成功した。
- ・平成 18 年度版の鍼灸ガイドラインを改訂した。また現状での鍼灸の教育ツールの国際化に関する基礎作りを行った。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
126	119	121	3	362	76	3	10	23

④課題と今後の方向性

本研究で得られた成果を基に、実現可能な医療政策の立案が期待される。

多様化し、変化し続ける国民生活の中で、医療に対する国民のニーズを把握することや、国民生活に直結する地域医療の確保、医療の安全性・質の向上について、今後も本研究事業を推進していくことは必要不可欠である。

1 2. 労働安全衛生総合研究事業

研究事業名： 労働安全衛生総合研究事業

所管課： 労働基準局安全衛生部計画課

①研究事業の目的
 職場における労働者の安全と健康の確保並びに快適な職場環境の形成の促進に関して、労働安全衛生行政の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、総合的に研究事業を行っているもの

②課題採択・資金配分の全般的状況
 ・事業予算額 142,406千円（対平成20年度予算比87.5%）
 ・申請件数 36件
 ・採択件数 19件

③研究成果及びその他の効果
 平成21年度に終了した研究課題については、労働安全衛生行政施策の具体的検討に資する基礎資料の収集、分析、また、現場における労働災害防止対策の実施に活用可能な技術等の開発を担うものであり、その成果は事業目的である「職場における労働者の安全及び健康の確保並びに快適な職場の形成」に大きく寄与するものである。

- ・転倒事故が社会問題化している基礎工事中大型建設機械の不安定化メカニズムを解明、安定設置に必要な地盤の支持力要件を提案し、行政における当該機械の転倒防止措置の検討や現場における対策に活用が期待される。
- ・労働者の熱中症予防対策として、暑熱ストレス別・作業強度別必要水分補給量の予測表を作成する等、行政における熱中症予防対策の検討に資する成果があった。
- ・粉じん作業におけるばく露防止対策として、リアルタイムの粉じん濃度把握手法を開発する等、行政における作業環境測定の手法の検討に資する成果があった。
- ・じん肺の症例におけるデジタル写真を収集し、適切な表示条件等を検討する等、デジタル写真によるじん肺標準エックス線フィルムの実用化や、健診・管理区分審査の円滑な実施に資する成果があった。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
6	4	12	2	45	3	1	2	5

④課題と今後の方向性
 労働安全衛生総合研究事業は、労働安全衛生施策の具体的検討に資する基礎資料の収集、分析、また、現場における労働災害防止対策の実施に活用可能な技術等の開発を担うなど、行政の推進に着実な成果を上げている。
 引き続き、行政課題に対応した科学的知見の集積を計画的に推進する必要がある。

1 3. 食品医薬品等リスク分析研究事業

研究事業名：食品の安心・安全確保推進研究事業								
所管課： 食品安全部企画情報課								
①研究事業の目的 食料・食品の安全と消費者の信頼の確保に関する研究開発を行う。 食品供給行程（フードチェーン）全般について、リスク分析に基づく食料・食品の安全確保を図るための科学的根拠を作成・収集することにより、食品による健康被害事例を低減させる。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 1,531,308千円（対平成20年度予算比87.4%） ・申請件数 70件 ・採択件数 59件								
③研究成果及びその他の効果 ・食品や環境からの迅速簡便なウイルス検出法の改良を行うとともに、ヒト、環境、食品から病原体ウイルスを検出し、汚染実態を明らかにした。 ・食肉検査における高感度検出法の開発を目的として、BSE プリオンの試験管内増幅法等の検討を行った。 ・トウモロコシの一粒中に複数系統の組換え DNA 配列が存在することが検知できる検査法を開発し、各検疫所に通知した。 ・既存添加物の安全性情報の収集・検討を行った。また、食品添加物に関する新たな試験法である定量 NMR 法を開発した。 ・自然毒のリスクプロファイルを作成し、厚生労働省ホームページで公表した。 ・食品中の発がん性物質や輸入食品の安全確保に関するクイズと、討論を柱にした参加型のワークショッププログラムやゲームを開発した。 ・報道が消費者の判断に影響を及ぼす要因を確かめた。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
35	173	72	9	316	96	2	12	102
④課題と今後の方向性 本研究事業は、昨今の食に対する国民の関心の高まりから、さらに推進する必要があると考えられるが、特に、基準設定や分析などについて迅速に対応できるための科学的根拠となる研究を推進していく。研究で得られた成果は、国際機関に提供するなど国際貢献にも活用していく。 また、研究成果が国民に受け入れられるものとなるために、リスクコミュニケーションを含めた普及啓発への対応の拡充を図る予定である。 さらに、関連分野を担う研究者の育成が必要であり、引き続き若手枠の拡大も進めていく予定である。								

研究事業名：医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業
(健康安全確保総合研究)

所管課： 医薬食品局総務課

①研究事業の目的

薬事法や麻薬及び向精神薬取締法等の規制の対象となっている医薬品、医療機器等の安全性、有効性及び品質の評価、市販後安全対策、血液製剤・ワクチンの安全性・品質向上、及び乱用薬物への対策等を政策として実行するため、科学的合理性と社会的正当性に関する根拠をもって必要な規制（レギュレーション）を整備するための研究を行うものである。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 611,168千円（対平成20年度予算比89.4%）
- ・申請件数 112 件
- ・採択件数 85 件

③研究成果及びその他の効果

- ・再生医療技術の安全性・有効性等を確保するため、平成19年度は自家細胞・組織加工製品、平成20年度は他家細胞・組織加工製品についての安全性評価基準を作成したところであるが、平成21年度はこれらの知見も踏まえ、今後実用化が予想されるヒト体性幹細胞加工医薬品などに係る指針案の中間報告を作成した。

なお、本指針中間報告について、日本再生医療学会雑誌（再生医療）に掲載するなど、研究課題に関係の深い学会誌での公開などを通じ、成果の周知についても配慮しているところ。

- ・迅速かつ適切な承認審査業務の推進のため、最新の知見をもとに、平成21年度は、経口糖尿病薬、抗うつ薬、診断用放射性医薬品について、実効性ある臨床評価ガイドラインを作成した。これらの成果は通知により周知する予定。
- ・平成20年度に引き続き、平成21年度についても薬害肝炎の検証及び再発防止に関して逐次検討を行い、その成果を検証・検討委員会に示すことにより、「薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて（最終提言）」がとりまとめられた。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
222	451	384	150	94	452	16	50	193

④課題と今後の方向性

臨床研究や橋渡し研究の推進にあわせて、レギュラトリーサイエンスの考え方に基づく研究の推進と、その成果の承認審査への応用を強化する。具体的には以

下の4項目に着目した研究を推進する。

- ・医薬品・医療機器の審査の迅速化（ドラッグラグの解消）
- ・国際共同治験の推進等国際連携の強化
- ・再生医療等先端技術応用製品の評価等（新技術への対応）
- ・未承認薬・適応外薬の解消、スイッチ OTC の促進等

また、薬害肝炎事件の教訓を踏まえ、医薬品等の市販後安全対策総合戦略に関する研究の充実を図るとともに、血液製剤・ワクチンの安全性・品質向上対策等の観点から研究を進めることにより、医薬行政全般にわたる取組の強化に取り組んでいく。

研究事業名：化学物質リスク研究事業
所管課：医薬食品局 審査管理課 化学物質安全対策室
<p>①研究事業の目的</p> <p>化学物質によるヒト健康へのリスクに関し、既存化学物質の総合的かつ迅速な評価、新規素材等に対する的確な評価手法の構築を実施するとともに、規制基準の設定等必要なリスク管理、的確な情報発信を通じ、国民の不安解消、安全な生活の確保を図ることを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業予算額 1, 117, 844千円（対平成20年度予算比87.3%） ・申請件数 46件 ・採択件数 26件
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>得られた研究成果は、化学物質のヒト健康影響に係る行政施策の科学的基盤となるほか、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化審法など法令に基づく化学物質安全管理規制における活用 ・OECDガイドラインプログラムへの新規提案や安全性評価などへの国際貢献等にも応用される。 <p>応用事例としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノマテリアル（二酸化チタン、酸化亜鉛）を材料として健常及び損傷皮膚の透過性、免疫毒性、発がんプロモーション作用を確認する試験系を開発。 ・ナノシリカの皮膚透過性、体内動態の評価を実施。カーボンナノチューブ及びフラーレンの経皮毒性調査。 ・in vivo コメットアッセイの国際バリデーションの実施、エストロゲンレセプターαに対するレポーターアッセイの国際バリデーション終了 <p>等があげられ、また、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質慢性ばく露状態でのトキシコゲノミクスデータを総計1944万データ、多臓器トキシコゲノミクスデータを総計1536万データ取得。これらデータベースを有効活用するためのアルゴリズム開発、改良を実施し、データベースを最適化。 ・パラジクロロベンゼン、テトラデカン、クロルピリフォス等の昇華性物質の極低濃度吸入ばく露試験系の開発と実施。 ・妊婦への化学物質のばく露状況の実態を調査し、その量をマウスES細胞及びヒトiPS細胞にばく露させ、DNAメチル化プロファイルを解析することによる、化学物質のエピ変異原性の検討実施。 ・前向きコホート研究における先天異常モニタリングにおいて、約16,000例を登録。先天異常発生状況の調査とともに、ダイオキシン類、有機フッ素化合物と出生時体重、アレルギー症状、感染症などの関連を調査。 <p>など、基盤的研究においても、化学物質の安全点検推進施策に必要な手法の開発</p>

や化学物質のヒト健康影響に関する新規性のある情報が成果として得られており、事業目的の達成度は高いものと考えられた。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
277	196	19	1	487	165	12	0	2
<p>④課題と今後の方向性</p> <p>化学物質によるリスクを最小化した状態で使用することが化学物質管理の国際的目標であり、この達成に向けて引き続き国際協調の下で化学物質の有害性評価を推進する必要がある。</p> <p>本研究事業では、上記目標達成のため化学物質の総合的評価の迅速化、高度化に取り組むとともに、ナノマテリアル等新規素材の安全性や胎児・子どもなど脆弱集団に対する化学物質の安全性について、引き続き評価を進め、国民の不安解消、安全な生活の確保を目指す。</p>								

1 4 . 健康安全・危機管理対策総合研究事業

研究事業名：健康安全・危機管理対策総合研究事業
所管課：健康局総務課地域保健室
①研究事業の目的 国民の健康及び安全を確保するために、健康危機管理に関する研究、安全な水の安定供給確保に関する研究、建築物や公衆浴場等における衛生的環境の確保に関する研究、その他生活環境が人体に及ぼす影響等の研究を実施する。
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 408,811千円（対平成20年度予算比88.6%） ・申請件数 54件 ・採択件数 41件
③研究成果及びその他の効果 1. 地域健康安全の基盤形成に関する研究分野 ・地域の健康危機管理における従事する公衆衛生行政職員の職種間の連携が必須であり、新型インフルエンザの保健所での対応について多職種間の連携を考慮した状況設定型のEラーニング教材を作成した。また、健康危機管理におけるボランティアの支援体制として災害ボランティア研修のための「安全衛生」モジュールを開発した。 ・普及・一般化している携帯電話やインターネットなどの通信連絡機器を活用した健康危機情報を収集する体制の構築とその分析評価を行った。また、地域（学校、薬局など）やイベントにおけるサーベイランスを構築し、健康異常、健康危機の早期探知を確認しその有効性を確認した。さらに、空間ドキュメント管理システム（SDMS）によりインフルエンザ流行の時空間モデルを構築し、流行拡大傾向が示された。 ・災害対策における要支援者のニーズとその対応の基準、健康危機管理従事者のクライシスコミュニケーションスキルの向上のための研修プログラムの開発、あるいは、医療従事者向けの感染症危機管理シミュレーション訓練の開発などの健康危機管理体制の基盤となる成果が得られた。 2. 水安全対策研究分野 ・水道法に定める水道水質基準の逐次改訂に際して必要な水質項目に関する化学物質、金属類、微生物に関する毒性、挙動及び低減化や水質管理制度に関する知見を集積し、水道水質に関する省令などに活用された。実用に供することのできる、臭気濃度測定のための機器分析法及び官能試験法を開発・確立した。 ・中山間部における管路の地震被害等のデータベースを作成し、管路の機能診断手法原案、浄水施設等の機能診断マニュアル案を作成した。 ・水道水の配水過程における化学的及び微生物学的な水質変化を最小限に抑えるための水質管理や管路の衛生管理のあり方、それを確保する上で必要な浄水水質や浄水処理システムの要件を明らかにした。 ・気候変動による飲料水健康危機事例等の収集・分析、長期的な水源水質の変化

の把握、水源貯水池で増殖が懸念される浄水処理障害生物の同定方法の確立、高濁度発生時の浄水処理システムのプラント実験による評価、水分状況変化を考慮したGISベースの原水病原微生物汚染リスク評価システムの開発を行った。

3. 生活環境安全対策研究分野

- ・ 公衆浴場に係るレジオネラ属菌対策については、浴槽水の消毒方法及び検査方法等衛生管理手法に関する研究が進められ、より有用な検査方法等を示した。
- ・ シックハウス対策については、真菌・ダニ等を含む全国規模のシックハウス症候群の実態調査（要因分析）を行うとともに、シックハウス症候群（狭義）の定義及び診断基準の運用の試行を行い、その妥当性について検証し、改善点を示した。
- ・ 建築物衛生対策については、地下街における環境衛生の現状と課題、建築物の用途別の維持管理の必要性、省エネルギー技術の導入が建築物の環境衛生に及ぼす影響等を明らかにした。

4. テロリズム対策システム研究分野

- ・ NBC テロに対する急性期医療に関して、体制整備に寄与するため、「救急医療機関におけるNBCテロ対応標準的対応マニュアル」を完成させ、具体的手順及び整備すべき資器材を明確にした。また、主要な災害拠点病院に対してマニュアルに準拠した研修会「NBCテロ対策セミナー」を開発実施した。さらに「NBCテロ現場出動医療チームのあり方」について検討し、現場から高度な医療を開始する医療チームの派遣のための要件として、研修・装備・補償等の検討が必要という課題を明らかにした。
- ・ 大規模災害に対する初動期医療体制を充実拡大するため、災害拠点病院、広域災害医療情報システム（EMIS）、災害派遣医療チーム（DMAT）、広域医療搬送システム等の充実を行い、有機的な災害対応システムを構築した。
- ・ バイオテロ発生時の暴露状況（場所、規模、時間）を推定する統計学的モデルとその暴露状況からの被害予測、公衆衛生的対応の効果を評価した。
- ・ 改正国際保健規則への対応体制構築において、2012年6月までにこの新しい枠組みに対応するため、WHOにおけるIHR2005の施行に関するガイドライン作成に技術支援を行った。主要な加盟国のIHRの施行運用状況と各国の進捗状況を調査し、日本における今後の方向性について提言した。
- ・ 世界的な健康危機管理の標準化に向け、世界健康安全保障グループ（GHSAG）の化学テロ等の作業部会で医療従事者向けのNBCテロ標準対応手段に関する科学的根拠を示す等を行った。
- ・ 健康危機管理時、特にテロ対処に必要な医薬品について、海外と国内の承認・備蓄状況について網羅的にまとめ、課題を整理した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等 (件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に 反映	普及・ 啓発
114	182	120	4	346	100	1	37	33

④課題と今後の方向性

国民の健康と安全を確保するために、長期的観点から知見の集積を行うが、災害や他の突発的事象への対応に関しては危急の対応が求められている。また、地域における危機管理対応体制短期的達成目標を重点化して設定することが必要である。